

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版(案)】 (新規掲載は赤字表記)

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署							
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31								
						現状	H28	H29	H30								H31						
I	1	①及び②	防災意識を高め、円滑な消防防災活動の推進	自主防災組織と消防団が連携して活動することを支援し、普段からの交流を活性化しておき、有事の時の地域住民の安全・安心を確保する。 ・現在、自主防災組織結成数196組織(全自治会数202組織)	自主防災組織と消防団が連携した防災訓練の実施組織数	194組織	198組織	200組織	202組織	202組織	自主防災組織育成事業	49組織	70組織	76組織	76組織	76組織	危機管理部						
							196組織	<b>196組織</b>											危機管理課				
													5人	15人	10人	10人	10人	危機管理部					
												<b>3人</b>	<b>3人</b>			危機管理課							
I	2	①及び②	農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入	農業者と地域住民で構成する「活動組織」が、地域ぐるみで取組む農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農村環境の保全活動を支援する。また、老朽化が進む水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取組みを支援する。上記の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する。	多面的機能維持活動参加組織数(農業者と地域住民で構成する組織)	83組織	84組織	86組織	88組織	90組織	多面的機能支払交付金事業	83組織	84組織	86組織	88組織	90組織	産業建設部						
							84組織	<b>83組織</b>												農地整備課			
						0ha	28ha	28ha	30ha	30ha		農村地域防災減災事業	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	産業建設部					
							28.4ha	<b>28.4ha</b>												農地整備課			
																				産業建設部			
																							農地整備課
																							農地整備課
																農地整備課							
I	3	①及び②	幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減による交通機能の確保	県が実施中の河川整備計画に、市や地域が実施すべき事業を効果的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進し、幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減を目指した排水対策を実施する。	湛水被害区域	3.0km <sup>2</sup>	3.0km <sup>2</sup>	3.0km <sup>2</sup>	2.8km <sup>2</sup>	2.5km <sup>2</sup>	治水総合対策事業 4箇所 高潮対策事業 1箇所	3.0km <sup>2</sup>	3.0km <sup>2</sup>	2.9km <sup>2</sup>	2.8km <sup>2</sup>	2.5km <sup>2</sup>	産業建設部						
							3.0km <sup>2</sup>	<b>3.0km<sup>2</sup></b>												建設課			
I	4	①	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	民家連たんにより県道の拡幅工事が不可能な区間で、円滑な通行や歩行者、自転車利用者の安全確保のため、ほ場整備事業などで用地を確保し、県道を補完する市道の整備を進める。	市道の施工延長	0m	150m	450m	900m	1,090m	道整備交付金事業	—	150m	300m	450m	1,090m	産業建設部						
							0m	<b>0m</b>												建設課			
I	5	②	生活環境の改善と自然環境の保全につながる地域づくり	河川、海域の公共用水域の水質保全と快適な生活環境の提供。	汚水処理人口普及率	82.9%	86.1%	87.6%	89.9%	93.4%	社会資本整備総合交付金(未普及解消事業) [整備率]	74.0%	78.8%	81.6%	84.9%	88.5%	産業建設部						
							85.0%	<b>86.0%</b>												下水道課			
																—	0	12.5%	50.0%	50.0%	産業建設部		
																	<b>2.6%</b>	<b>0.0%</b>			下水道課		
											66.2%	67.2%	67.7%	67.8%	68.0%	産業建設部							
												<b>68.2%</b>	<b>68.2%</b>			下水道課							
I	6	②	健康で安心して暮らせるまちづくり	19～39歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けるための支援を実施。	健康診査受診人数	898人	900人	900人	910人	910人	町ぐるみ健診(19～39歳健康診査)	898人	900人	900人	910人	910人	市民福祉部						
							901人	<b>1,131人</b>												健康課			
I	7	②	人権尊重の文化が根付くまちづくりの推進	共に生きるまちづくりに向け、地域で起こりうる身近な人権問題に対して、正しい認識を培う機会を提供する。	子育て人権セミナー(講座数)	—	—	1	1	1講座	人権啓発事業	—	—	1	1	1	教育委員会						
							—	<b>1</b>												社会教育課			
I	8	①及び②	安心・安全な漁港施設の整備	将来発生が懸念される南海トラフ地震・津波対策として、県では「津波防災インフラ整備計画」が策定され、本市においても県計画に倣い、地震・津波による被害から離島航路の発着拠点を守るべく、瀬漁港浮桟橋の耐震化を図る。	離島地域(沼島地区)総人口	493人	487人	485人	482人	480人	港整備交付金事業	493人	487人	485人	482人	480人	産業建設部						
							474人	<b>463人</b>													水産振興課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版（案）】（新規掲載は赤字表記）

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署					
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31						
						現状	H28	H29	H30								H31				
I	9	①	多文化共生コミュニティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業を強化して、近隣市町村、地域間の連携により交流人口の増加を図り、地域のにぎわいや活力の創出につなげる。</li> <li>多文化共生の観点から、次世代の地域のリーダーを育成する。</li> <li>国際交流、友好市町交流等を通じて、南あわじ市で体験した感動をSNSで自国、地元発信してもらい、インバウンドや交流人口の増加につなげる。</li> <li>若い世代の豊かな人間性と確かな語学力も必要であるが、生きた経験に勝るものはない。そんな機会の提供を図り、外国人の受入体制を整える。</li> </ul>	交流人口・地域	75人	200人	300人	400人	500人	学生海外派遣受入事業	0人	17人	30人	10人	40人	総務企画部				
							122人	160人													ふるさと創生課
																					総務企画部
I	10	①及び②	女性が活躍する社会づくり	女性が希望する分野で活躍し、男女が思いやりを持って助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざす。	各種審議会等女性委員登用率	21.9%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	南あわじ市男女共同参画計画策定業務	21.9%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	総務企画部				
							19.6%	20.3%											ふるさと創生課		
																				総務企画部	
																				ふるさと創生課	
I	11	①及び②	地域力を創造するコミュニティの構築	地域と行政との協働を適正に行うための仕組みの創造、協働によるまちづくりが活性化、まちづくりをみんなで支え合う体制づくり。	地域計画策定件数	-	-	-	-	5件	地域づくり事業交付金	-	42回	63回	63回	63回	総務企画部				
							1件	1件											市民協働課		
																				総務企画部	
																				市民協働課	
I	12	①及び②	市民サービス向上につながる情報提供[地域編]	地域に根ざしたメディアとして、コミュニティチャンネル111c hで、地域情報、防災情報、行政情報を放送する。	自主放送件数	290件	290件	290件	290件	290件	ケーブルテレビコミュニティチャンネル配信事業	290件	290件	290件	290件	290件	総務企画部				
							514件	521件											広報情報課		
I	13	①及び②	快適で住みやすいまちづくり	空き家や老朽化した住宅について、南海トラフ地震など大規模災害から被害を未然に防ぎ、軽減できるよう事業を実施する。また、利便性の高い交通網を形成する。	コミュニティバス利用者	6.9万人	9.0万人	9.3万人	9.5万人	10万人	簡易耐震診断推進事業	9軒	26軒	26軒	26軒	26軒	産業建設部				
							9.2万人	9.2万人											建設課		
																				総務企画部	
																				市民協働課	
I	14	①及び②	強固な財政基盤により魅力ある施策展開を図れるまちづくり	地方債の発行抑制及び繰上償還(地方債現在高減少)による財源の確保。行政評価による財源の確保を図る。	地方債現在高(一般会計)	369.75億円	348.37億円	332.17億円	330.75億円	318.56億円	地方債の繰上償還と発行抑制	-	-	-	-	-	総務企画部				
							339.86億円	333.89億円											財務課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版(案)】 (新規掲載は赤字表記)

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	指標名	重要業績評価指標(KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署			
						指標(上段:計画、下段:実績)						現状(H26)	H28	H29	H30	H31				
						現状	H28	H29	H30	H31										
												行政評価による事務の効率化	-	-	-	-	-	総務企画部		
												財務書類の開示と活用	-	-	-	-	-	財務課		
I	15	①及び②	人口減少や住民ニーズなどに対応した公共施設等総合管理	公共施設等総合管理計画を策定し、既存の施設の統廃合を含め、今後の施設の在り方、老朽化対策を検討する。	公共施設等総合管理	-	固定資産台帳策定	施設の修繕等1施設	施設の修繕等2施設	施設の修繕等3施設	公共施設等総合管理計画策定	策定中	-	-	-	-	-	総務企画部		
							固定資産台帳策定	-				固定資産台帳策定	策定完了	-	-	-	-	財務課		
											固定資産台帳策定	策定完了	-	-	-	-	-	財務課		
											公共施設の統廃合、修繕	-	1施設	2施設	3施設	-	-	-	財務課	
II	1	①及び②	地域特産品と地域外人材活用によるにぎわいの創出	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援など。また、沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会へ補助金を交付し、地域活性化の先駆的・モデル的な取組支援。	地域おこし協力隊の活動人数	5人	12人	12人	13人	14人	地域おこし協力隊による地域活性化事業	5人	12人	12人	13人	14人	総務企画部			
											ふるさと応援寄附金特産品贈答事業	50者	55者	60者	65者	70者	ふるさと創生課			
											あわじ環境未来島構想(沼島創生プロジェクト)の推進(沼島汽船乗船者数)	138,374人	128,000人	128,050人	128,100人	128,150人	総務企画部			
													131,895人				ふるさと創生課			
II	2	①及び②	田舎暮らしの促進	田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置、空き家の改修に係る費用の一部を補助し、既存ストックの空き家の利用促進をより一層図り、空き家の解消及び空き家活用の流動化。	田舎暮らし相談件数	150件	160件	170件	180件	190件	田舎暮らし相談窓口の充実	150件	160件	170件	180件	190件	総務企画部			
												空き家バンク制度構築事業	3戸	20戸	30戸	30戸	30戸	ふるさと創生課		
												空き家活用促進事業(空き家改修)	-	6戸	5戸	4戸	4戸	ふるさと創生課		
												移住者就業支援事業	-	-	-	-	1人	総務企画部		
												空家等対策事業(空家等対策計画策定)	-	-	-	策定	策定	産業建設部		
													-	-	-	-	-	建設課		
II	3	①及び②	未婚者の結婚と定住の促進	未婚の男女の出会い・交流の場を創出し、縁結びの機会を提供するとともに、新婚世帯や子育て世代及び新たに住宅を新築した世帯が、市内で安心して暮らし続けるための支援を実施し、子育てしやすいまちを充実させる。	マイホーム取得による夫婦の合計年齢80歳未満の転入世帯	-	15件	20件	20件	20件	マイホーム取得奨励金	-	15件	20件	20件	20件	総務企画部			
															11件	31件			ふるさと創生課	
															延19組	3組	3組	3組	3組	総務企画部
															4組	2組				ふるさと創生課
															229世帯	259世帯	234世帯	237世帯	240世帯	総務企画部
										233世帯	198世帯				ふるさと創生課					
										208人	215人	220人	225人	230人	総務企画部					
											208人	172人				ふるさと創生課				

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版（案）】（新規掲載は赤字表記）

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31		
						現状	H28	H29	H30								H31
II	4	①	高齢者等の雇用・活躍の場の拡大	人手不足に悩む雇用者とシニアの働く能力・意欲を、仕事の仕方を工夫することによりマッチさせ、高齢者をはじめとした市民がいつまでも元気に暮らし続けることができる社会を実現する。	(仮称)まちづくりポイント 流通量	-	-	-	333千円	667千円	高齢者等元気活躍推進事業	-	-	-	333千円	667千円	総務企画部 ふるさと創生課
II	5	①	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業誘致の推進、公共施設跡地への企業誘致、起業しやすい環境を整備、新卒者等の若者の働く場の確保。	企業等立地数	19者	22者	22者	22者	23者	本社機能移転優遇措置	0	1者	0者	0者	延1者	総務企画部 ふるさと創生課
											公共施設跡地等の利活用の 推進	0	1者	1者	1社	延6者	総務企画部 ふるさと創生課
											期限到来優遇措置の継続	-	5者	1者	1者	延8者	総務企画部 ふるさと創生課
II	6	①	市民サービス向上につながる情報提供〔就職編〕	定住促進には、安定的な雇用・収入が欠かせないため、ケーブルテレビにより、求人・求職情報を提供することで就職支援を実施。	データ放送更新回数	0回	12回	12回	12回	12回	ケーブルテレビ求人・求職情報等配信事業	-	12回	12回	12回	12回	総務企画部 広報情報課
II	7	①	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	8研究会の事業を中心として地域連携を促進するとともに、先生方の知財・ネットワークを活かし、産地課題の解決や6次産業化などに取組んでいく。	大学連携取組事業件数	8件	8件	8件	8件	8件	大学連携事業	8件	8件	8件	8件	8件	総務企画部 ふるさと創生課
II	8	①及び②	起業家を育成する場所の整備と商店街の活性化促進	商店街を甦らせるため、空き家等を活用したインキュベーション施設の開設を支援。また、起業希望者を対象に必要な知識習得のための個別相談やセミナーの開催を支援し、地場産業において後継者の育成や技術の承継を推進。	創業者数	0人	5人	10人	10人	10人	インキュベーション施設開設 運営事業補助金	-	2人	2人	5人	5人	産業建設部 商工観光課
											産業競争力強化法創業支援 事業補助金	-	-	2人	5人	5人	産業建設部 商工観光課
											地場産業等後継者育成事業 補助金	7人	10人	10人	10人	10人	産業建設部 商工観光課
											商工業制度資金利子補給金 事業補助金	155件	180件	180件	180件	180件	産業建設部 商工観光課
II	9	①及び②	淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出	竹を燃料とする環境への負荷が少ない再生可能エネルギー創出と放置竹林拡大防止。	竹チップの年間使用量 (トン)	0トン	1	13	13	14トン	あわじ環境未来島構想(再生可能エネルギー)の推進	-	1トン	13トン	13トン	14トン	産業建設部 農林振興課
											資源循環産業体系の検討	-	-	-	検討	検討	産業建設部 農林振興課
											地域新電力事業創設可能性 の調査	-	-	-	-	調査	総務企画部 ふるさと創生課
II	10	①及び②	障がい者が安心して働き続けられる場の提供	障がい者雇用率(法定雇用率2.0%)が未達成である企業等に対し、本市への特例子会社設立の誘致を行うことで障がい者の安定的な雇用、自立支援に繋げる。	特例子会社設置数	0件	0件	0件	1件	1件	障がい者雇用促進事業 (特例子会社誘致等)	-	0件	0件	1件	1件	市民福祉部 福祉課
											障がい者就労サポート事業 (一般就労及び福祉就労人数)				112人	118人	福祉課 福祉課

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版（案）】（新規掲載は赤字表記）

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署				
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31					
						現状	H28	H29	H30								H31			
II	11	①及び②	農業経営の効率化と農畜産物の 安定的な生産	近年農業従事者の高齢化、後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっている。こういった状況下農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに農業振興の諸事業を行う。	総農家数(水田台帳登録)	5,500戸	5,440戸	5,400戸	5,355戸	5,310戸	県営ほ場整備事業	48%	48%	49%	49%	50%	産業建設部			
							5,447戸	5,427戸						49%	50%				農地整備課	
														12,500t	12,500t	12,500t	12,500t	12,500t		産業建設部
															7898t	9,196t				農林振興課
														320ha	320ha	320ha	320ha	320ha		産業建設部
															264ha	244ha				農林振興課
														1集落	1集落	1集落	—	—		産業建設部
															1集落	0集落	—	—		農林振興課
														—	—	—	1経営体	4経営体		産業建設部
															—	—	—			農林振興課
														1農家	1農家	1農家	1農家			産業建設部
															2農家	2農家				農林振興課
														—	—	—	—	1農家		産業建設部
															—	—	—	—		農林振興課
														18件	19件	24件	29件	34件		産業建設部
																				農林振興課
																				産業建設部
																				農林振興課
													産業建設部							
													農林振興課							
													産業建設部							
													農林振興課							
													産業建設部							
													農林振興課							
II	12	②	淡路瓦や淡路手延素麺を代表とする地場産業の支援	地場産業を支える淡路瓦や手延素麺普及促進のため、淡路瓦を屋根へ使用した際の支援や手延素麺組合への継続的な支援を実施する。	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	60件	130件	130件	130件	130件	淡路瓦屋根工事補助金事業	60件	130件	130件	130件	130件	産業建設部			
							104件	59件					104件	59件			商工観光課			
						126千kg	135千kg	150千kg	165千kg	180千kg		淡路手延素麺等地場産業の普及促進	126千kg	135千kg	150千kg	165千kg	180千kg	産業建設部		
							126千kg	109千kg						126千kg	109千kg			商工観光課		
II	13	①及び②	農業の担い手確保と育成	就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるような人材を育成するため、補助事業を実施する。	年間新規就農者数(45歳未満)	延29人	延32人	延37人	延43人	延50人	青年就農給付金事業	5人	8人	8人	8人	10人	産業建設部			
							29人	39人						5人	3人			農林振興課		
														2人	4人	6人	—	—	産業建設部	
															農林振興課					

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版(案)】 (新規掲載は赤字表記)

資料②

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署			
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状(H26)	H28	H29	H30	H31				
						現状	H28	H29	H30								H31		
													新規就農者初期経営支援事業	0人	2人	2人	2人	2人	産業建設部
													担い手倍増経営体モデル育成事業	-	0人	1人		10経営体	産業建設部
													未来の担い手確保・育成総合支援事業	-	-	13人	20人	30人	産業建設部
													集落の未来設計図策定支援事業	11地域	18地域	21地域	23地域	25地域	産業建設部
													農業女子プロジェクト事業	-	19地域	22地域			農林振興課
													若手農業者スキルアップ支援事業補助金	-	10グループ	9グループ			産業建設部
														-	-	8人	10人		産業建設部
														-	-				農林振興課
II	14	①及び②	農畜水産物の高付加価値化	生産だけでなく、自ら生産した農畜水産物を活用した新商品開発等に取り組む、6次産業化に対して支援を行い、第1次産業従事者の所得向上を図る。	総合化事業計画認定数	13件	14件	15件	16件	17件	6次産業化支援事業	13件	14件	15件	16件	17件	産業建設部		
							12件	14件				12件	14件				農林振興課		
II	15	①及び②	南あわじ産漁獲物の販路拡大及び付加価値向上	干物加工品・鮮魚などの平均販売単価の向上、通販体制の確立や大手取引先の新規開拓など、味力ある取組によって販路拡大及び付加価値向上を図る。	(市全体)鮮魚平均販売単価(円/kg)	552円/kg	566円/kg	580円/kg	595円/kg	600円/kg	離島漁業再生支援交付金事業	552円/kg	566円/kg	580円/kg	595円/kg	600円/kg	産業建設部		
							630円/kg	658円/kg					630円/kg	658円/kg			水産振興課		
											都市漁村交流促進事業	552円/kg	566円/kg	580円/kg	595円/kg	600円/kg	産業建設部		
													630円/kg	658円/kg			水産振興課		
II	16	①及び②	水産資源の確保と環境づくり	本市の水産業は、近年、漁獲量の減少や魚価の低迷、高齢化等によって漁業経営が悪化している為、水産資源の生産力向上を図るべく諸事業を行う。	総漁家数	501戸	496戸	491戸	491戸	491戸	並型魚礁設置事業	2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	産業建設部		
							457戸	430戸					2,989t	2,448t			水産振興課		
											築いそ(攪拌魚礁)設置事業	2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	産業建設部		
													2,989t	2,448t			水産振興課		
											栽培漁業推進事業	2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	産業建設部		
													2,989t	2,448t			水産振興課		
III	1	①	まちの魅力向上に向けた若者世代への情報発信	企業求人情報や市内機関産業の魅力、情報などを大学生への発信。	島内高校・近隣大学との広報交流	1校	20校	30校	40校	50校	島内高校、近隣大学への広報交流	1校	20校	30校	40校	50校	総務企画部		
							66校	79校					66校	79校			広報情報課		
III	2	①	観光交流人口の拡大	島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消、無料Wi-Fiの整備による観光施設のポータルサイトでの案内、団体ツアーに対する補助、観光客向けパンフのリニューアル等の実施。	通行料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	NEXCOと同一の各種割引制度の実現	神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消等運動事業	(要望活動)1回	1回	1回	1回	(要望活動)1回	総務企画部		
					補助対象観光客の増集	500人(合宿誘致)	1,000人	1,100人	1,300人	1,500人	南あわじ市観光促進支援事業補助金	500人	1,000人	1,100人	1,300人	1,500人	産業建設部		
							25人	51人					25人	51人			商工観光課		
											南あわじ市観光パンフ作成	280万人	285万人	290万人	295万人	300万人	産業建設部		
													304万人	288万人			商工観光課		

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31		
						現状	H28	H29	H30								H31
					陸の港西淡における高速バス及びびらん・らんバス利用者数	-	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	陸の港西淡を拠点とした観光振興・地域活性化事業	-	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	総務企画部
							52,892人	52,253人				-	52,892人	52,253人			市民協働課
											陸の港西淡管理事業	-	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	総務企画部
												-	52,892人	52,253人			市民協働課
						観光施設入込数				300万人	淡路島総合観光戦略推進プロジェクト	280万人				300万人	産業建設部
						道の駅うずしお 来場者数				41万人	観光施設改修事業(サンライズ、大鳴門橋記念館等)					41万人	産業建設部
											ASAトライアングルサイクリングツーリズム推進事業(3市交流人口増加数)	0	0人	6,000人	8,000人	10,000人	産業建設部
												0人	529人				商工観光課
Ⅲ	3	①	三力発信協力店舗による認知度の向上	都市部における本市の三力発信協力店舗を拠点として、交流人口の増大及び食材の流通への橋渡しを行う。	三力発信協力店舗等への卸売額	-	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円	三力発信事業	-	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円	産業建設部
							0	4,300千円					0	4,300千円			商工観光課
Ⅲ	4	①	見力により南あわじ市の魅力を世界中に発信!	SNSを活用して世界中どこでも南あわじ市を感じ取れる魅力を映像にして発信する。	南あわじ市の交流人口増加・インバウンドト効果	1,000人	1万人	5万人	10万人	20万人	見力発信事業	-	1万人	5万人	10万人	20万人	産業建設部
								-	3万人			-	5万人				商工観光課
					SNS登録者数等	0人	500人	700人	1,000人	1,500人	SNS等を利用した市の魅力発信	-	500人	700人	1,000人	1,500人	総務企画部
							943人	1,290人				943人	1,290人				広報情報課
Ⅲ	5	①	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	新たな広報戦略の実施及び味力ある直販所の拡充、あわじ島まるごと食の拠点施設の拡充。	大規模直売所売上高	0.26億円	5億円	6億円	8億円	8億円	南あわじを売り出そう地域が元気になる事業〔食の拠点売上高〕	0.26億円	5億円	6億円	8億円	8億円	産業建設部
							4.86億円	5.03億円				4.86億円	5.03億円				食の拠点推進課
											生産拡大等支援事業〔食の拠点売上高〕	0.26億円	5億円	6億円	8億円	8億円	産業建設部
												4.86億円	5.03億円				食の拠点推進課
											食の拠点施設第2期整備事業〔食の拠点売上高〕	0.26億円	5億円	6億円	8億円	8億円	産業建設部
												4.86億円	5.03億円				食の拠点推進課
											農産物販路拡大輸出促進事業	30トン	30トン	30トン	50トン	60トン	産業建設部
												0トン	0トン				農林振興課
Ⅲ	6	①	地域資源(渦潮)の保全と関心・愛着を持った人づくり	鳴門海峡渦潮の「世界遺産」登録推進による、自然保全と登録過程における市民の機運を醸成し、地域への関心や愛着を持った人づくりを推進する。	国内暫定リスト入り	-	-	-	-	リスト入	渦潮世界遺産登録推進事業(協議会負担)	1回	3回	4回	4回	5回	総務企画部
													3回	4回			うずしお世界遺産推進課
											世界遺産登録学術調査事業(協議会事業) ※暫定リスト入り確率	0%	0%				総務企画部
												0					うずしお世界遺産推進課
											渦潮世界遺産登録PR事業	5会場	10会場	10会場	10会場	15会場	総務企画部
												10会場	18会場				うずしお世界遺産推進課

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署		
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31			
						現状	H28	H29	H30								H31	
Ⅲ	7	①及び②	三世代間交流による地域の伝統・文化の継承	自らの子育て経験を活かした育児相談などの育児支援や地域の伝統芸能、食文化等の実践交流による文化継承の実施。	事業を実施する地区老人クラブ数	5団体	10団体	15団体	21団体	21団体	老人クラブ子育て支援・伝統文化継承事業	5団体	10団体	15団体	21団体	21団体	市民福祉部	
							7団体	<b>7団体</b>										長寿・保険課
Ⅲ	8	①	南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす	子どもたちにふるさとの歴史文化に触れ合う機会や地域の地場食材や歴史文化を学ぶ機会を提供する。	南あわじ市が大好きと思う児童生徒の割合	—	40%	45%	50%	55%	学校給食地場食材利用事業〔幼少中〕	—	40%	45%	50%	55%	教育委員会	
							40%	<b>45%</b>										学校教育課
Ⅲ	9	①及び②	子どもや若者が集い、学び、交流する場づくり	子どもから若者までが総合的に楽しめる機会を作り、若者や子育て世代が南あわじ市のイベントに参加したいと思わせる事業を展開する。また、公民活動でふるさとの自然や歴史を再発見し、併せて仲間づくりの機会を設ける。	若者のニーズを取り入れた公民館講座数	—	2講座	4講座	6講座	8講座	ふるさと魅力再発見講座事業	—	1講座	2講座	3講座	4講座	教育委員会	
							2講座	<b>6講座</b>										中央公民館
					濃縮！！南あわじ祭出演者数(人)	—	—	70人	100人	200人	濃縮!!南あわじ祭	—	—	70人	100人	200人	教育委員会	
							289人	<b>287人</b>										社会教育課
Ⅲ	10	①及び②	郷土愛を育む、松帆銅鐸などの文化財整備	貴重な文化財に対するより一層の教育普及活動を図る。	文化財の公開回数(回)	1回	1回	2回	3回	3回	文化財の保管・公開事業	1回	1回	2回	3回	3回	教育委員会	
							1回	<b>3回</b>										社会教育課
					文化財の解説・読本の編集・発行	—	—	—	—	発行	文化財の解説・読本の編集・発行事業	—	—	編集	編集	発行	教育委員会	
							—								<b>編集</b>			社会教育課
					慶野松原植樹会の参加者数(人)	100人	140人	160人	180人	200人	慶野松原保全事業	100人	140人	160人	180人	200人	教育委員会	
							100人	<b>46人</b>							<b>100人</b>	<b>46人</b>		
					淡路人形浄瑠璃通常公演以外の鑑賞者数	—				<b>450人</b>	淡路人形浄瑠璃保存伝承プロジェクト						<b>450人</b>	教育委員会
銅鐸を活かした体験学習参加者数	—	40人	60人	80人	100人	銅鐸を活かしたまちづくり事業	—	40人	60人	80人	100人	教育委員会						
		175人	<b>627人</b>							<b>175人</b>	<b>627人</b>			社会教育課				
Ⅲ	11	①	マイカー以外の客層の拡大のため島内連携した公共交通網の整備	関西国際空港から洲本港への航路などによってマイカー以外を利用する観光客が増加していくと見込まれるため、公共交通網の整備を推進する。	島内路線見直し案の作成	—	—	—	—	とりまとめ	淡路島地域公共交通活性化協議会、淡路島総合観光戦略策定会議への参画	—	—	—	—	—	総務企画部	
Ⅳ	1	②	市民サービス向上につながる情報提供〔子育て編〕	教育効果が期待できる有効な番組を選定してケーブルテレビコミュニティチャンネルで放送する。	教育・教養番組放送回数	0回	53回	53回	53回	53回	ケーブルテレビ教育・教養番組配信事業	—	53回	53回	53回	53回	総務企画部	
							70回	<b>49回</b>										
Ⅳ	2	②	子育て世代の負担軽減	紙おむつ廃棄用ごみ袋の無料配布。	ごみ袋購入費用負担軽減額	0千円	1,097千円	1,086千円	1,076千円	1,064千円	おむつ用ごみ袋無料配布事業(3歳児未満対象)	—	871人	862人	854人	845人	市民福祉部	
							1,506千円	<b>1,311千円</b>										



基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署				
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31					
						現状	H28	H29	H30								H31			
IV	3	②	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築。	出生数	366人	360人	355人	352人	349人	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュの配置)	—	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	市民福祉部			
																				子育てゆめるん課
						960人	960人	960人	960人	960人	子育て学習・支援センター事業	9,120人	9,780人	9,588人	9,384人	9,180人	市民福祉部			
																				子育てゆめるん課
						180件	200件	215件	230件	245件	ファミリーサポートセンター事業	—	0人	169人	173人	169人	市民福祉部			
							208人	236件												子育てゆめるん課
											出産祝金事業 〔出生数〕	366人	360人	355人	352人	349人	市民福祉部			
																				子育てゆめるん課
											在宅子育て応援 事業 〔申請者数〕	6人	10人	10人	10人	10人	市民福祉部			
																				子育てゆめるん課
											子育て応援優待 カード事業 〔協賛店数〕	56店舗	70店舗	75店舗	80店舗	85店舗	市民福祉部			
																				子育てゆめるん課
											地域子育て力向上推進事業 〔実施回数〕	1回	5回	5回	6回	6回	市民福祉部			
														子育てゆめるん課						
					3歳児以上保育料無料化事業	960人	960人	960人	960人	960人	市民福祉部									
														子育てゆめるん課						
					児童虐待防止対策事業	60件	70件	75件	80件	85件	市民福祉部									
														子育てゆめるん課						
					児童健全育成家庭環境支援事業	120件	130件	140件	150件	160件	市民福祉部									
														子育てゆめるん課						
IV	4	②	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	保育施設の老朽化や適正規模での保育所運営を行うため、施設の統廃合、法人移管や認定こども園化による保育サービスの量・質の向上。	公立保育所数	13施設	11施設	11施設	11施設	9施設	保育所再編整備事業 市保育所建替事業 津井幼稚園大規模改造事業	13施設	11施設	11施設	11施設	9施設	市民福祉部			
							11施設	10施設											子育てゆめるん課	
											保育士確保対策事業	—	—	—	10人	10人	市民福祉部			
																			子育てゆめるん課	
IV	5	①	子どもたちを災害・犯罪から守るまちづくり	子どもたちを災害から守るため、災害等による帰宅困難時避難及び受入れ事業や防災頭巾の支給を行う。また、保護者が子どもたちを安心して学校に通わせることができるよう、こどもあんしんネットによる不審者情報等の提供、防犯ブザーの支給、防犯カメラの設置を行う。	災害等で被害にあった子どもの数	0人	0人	0人	0人	0人	帰宅困難時避難及び受入れ事業	—	100%	100%	100%	100%	教育委員会			
																				学校教育課
						0人	0人	0人	0人	0人		防災頭巾支給事業	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会		
							0人	0人											学校教育課	
										犯罪の被害にあった子どもの数										教育委員会
																			学校教育課	
											こどもあんしんネット整備事業	5,901人	6,560人	6,770人	6,880人	7,000人	教育委員会			
																				学校教育課
					防犯ブザー支給事業	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会									
														学校教育課						
					学校教育施設防犯カメラ設置事業	16/20校	17/20校	20/20校	20/20校	20/20校	教育委員会									
														教育総務課						

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版（案）】（新規掲載は赤字表記）

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署					
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31						
						現状	H28	H29	H30								H31				
IV	6	②	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	子どもたちが安心して学校教育活動などに打ち込めるよう、3歳児以上の保育料無料化、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の補助、小学校への入学祝金の支給、大学等の教育資金に係る借入金に対する利子補給を実施する。	保護者の経済的負担への助成割合(まなび資金利子補給補助金/利子の金額)	47%	92%	92%	92%	92%	まなび資金利子補給事業	47%	92%	92%	92%	92%	教育委員会				
					事業利用延べ保護者数(入学祝金事業、3歳児以上保育料無料化事業及び私立幼稚園保育料等減免補助事業の利用保護者数)(人)	398人	518人	502人	533人	480人		394人	380人	364人	395人	342人	学校教育課				
																					教育委員会
																					学校教育課
IV	7	②	安心して学べ、安全に子育てできるコミュニティづくり	育児不安の解消や子育て支援等の機会提供。また子どもたちが豊かな想像力や表現力を養うため、親子で参加できる体験学習や地域交流の実施。公民館でのキッズスペース等の設置、移動図書館の実施等、親子が安心して学べる機会を提供。	子育て学習ネットワーク事業参加数(人)	-	-	30人	60人	90人	子育て学習ネットワーク事業	-	-	30人	60人	90人	教育委員会				
																					社会教育課
					地域・子ども交流事業実施箇所数	-	-	4箇所	8箇所	12箇所		地域・子ども交流学習事業	-	-	4箇所	8箇所	12箇所	教育委員会			
																					社会教育課
					市内公民館でのキッズスペースの設置数	-	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所		公民館改修事業(キッズスペース整備)	-	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所	教育委員会			
																					中央公民館
					親子参加型わんぱく塾の開講数	-	1講座	2講座	3講座	4講座		わんぱく塾事業	-	1講座	2講座	3講座	4講座	教育委員会			
																					中央公民館
					図書サービス提供事業(離島小中学校数)	-	-	0校	2校	2校		図書サービス提供事業(離島小中学校への図書貸出)	-	-	0校	2校	2校	教育委員会			
																					社会教育課
IV	8	②	子どもの健やかな成長の見守り	「食事の時間を大切に。」ことの重要性について見直し、食でつながる南あわじ市の食育推進を図る。	食育チャレンジ実施校数	-	6校	11校	16校	16校	食育チャレンジ	-	6校	11校	16校	16校	市民福祉部				
																			健康課		
IV	9	①	子どもたちが芸術にふれあい、豊かな創造力や表現力を養う	児童生徒に質の高い芸術文化にふれあう機会を確保し、豊かな創造力や表現力を養う。	ASA芸術プロジェクト及び芸術文化関係補助事業に取組む学校数	-	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	ASA芸術プロジェクト	-	16/16校	16/16校	16/16校	16/16校	教育委員会				
																				学校教育課	
																					教育委員会
																学校教育課					

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標 (KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署						
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31							
						現状	H28	H29	H30								H31					
IV	10	①	お互いを尊重し、楽しく安心して学校生活を送ることができるまちづくり	市、学校、家庭、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組む。	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	80.7%	85.0%	90.0%	95.0%	100%	いじめ防止プロジェクト	16/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会					
							83.6%	82.0%							22/22校	22/22校				学校教育課		
													100%	100%	100%	100%		100%			教育委員会	
													100%	100%						学校教育課		
													22/22校	22/22校	22/22校	22/22校		22/22校			教育委員会	
													22/22校	22/22校							学校教育課	
																					教育委員会	
														学校教育課								
														教育委員会								
															学校教育課							
															教育委員会							
IV	11	①	小中学生の学力向上をめざす	南あわじ市全体として教育施策の大幅な拡充を図って、市内の子どもの学力向上とそれにつながるアクティブラーニングの推進を図る。また、グローバル化に対応すべく英語教育の拡充及び強化を図るとともに、英語学習が大好きな子どもを増やすような授業をめざす。	全国学力テスト平均正答率	±5%以内	プラス以上	プラス以上	プラス以上	プラス以上	ゆずりはプロジェクト(教員の資質向上)	—	7/22校	14/22校	22/22校	22/22校	教育委員会					
							±5%以内	±5%以内							7/22校	11/22校				学校教育課		
																						教育委員会
																						学校教育課
																						教育委員会
																						学校教育課
																						教育委員会
																						学校教育課
																						教育委員会
IV	12	①及び②	子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ創造力や協調性を養うまちづくり	子どもたちが、常日頃から安心して過ごせ、体験学習等で創造力や協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得できるように、学童保育、放課後子ども教室、土曜チャレンジ教室を開設・実施する。	学童保育利用児童数	217人	300人	320人	340人	314人	・学童保育 ・放課後児童クラブ	217人	300人	320人	340人	314人	教育委員会					
							268人	267人							268人	267人				体育青少年課		
																						教育委員会
																						体育青少年課
																						教育委員会
																						体育青少年課
																						教育委員会
														体育青少年課								

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成30年度改定版(案)】 (新規掲載は赤字表記)

資料②

基本 目標	施策 番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標(KPI)					事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					担当部署	
					指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					現状 (H26)	H28	H29	H30	H31		
						現状	H28	H29	H30								H31
					アフタースクール利用児童数					50人				50人	教育委員会		
					複合遊具整備小学校数					1校				1校	教育委員会 教育総務課		
					学校支援地域本部事業実施校数	-	-	16校	22校	22校	-	-	22校	22校/22校	22校/22校	教育委員会 体育青少年課	
IV	13	①	郷土芸能活用による表現力の育成	小中学校の9年間を通じた教育のあり方について考え、人形浄瑠璃などの伝統芸能を活用したコミュニケーション能力の育成のためコアカリキュラムを開発。	事業実施校数				14/22校	22/22校			-	14/22校	22/22校	教育委員会 学校教育課	
IV	14	①	防災教育を通じた判断力や実践力の育成	児童生徒が自らの命を守る力を身に付けさせる従来の安全教育に加え、人間としての生き方を考えさせる防災教育を推進。	防災ジュニアリーダー養成数			12人	15人	15人			12人	15人	15人	教育委員会 学校教育課	
IV	15	②	子どもたちが安心して通学できる環境整備	子供たちが安心して通学できるようにグリーンベルトを整備する。	グリーンベルト設置延長	4200m	8300m	11400m	15400m	19400m	4200m	8300m	11400m	15400m	19400m	産業建設部 建設課	
IV	16	①及び②	子どもが安心して学べる教育環境の整備②	「次世代の人材を育てる教育」、「活力と生きがいを育む教育」に取り組むため、より一層安全・安心に学べる幼稚園、小・中学校の教育環境づくりに努める。	可動式コンピューター(タブレット)の設置台数	0台	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	26/28園(校)	25/26園(校)	26/26園(校)	26/26園(校)	26/26園(校)	教育委員会 教育総務課	
					空調設備を整備した学校数	0校	10/22校	14/22校	19/22校	22/22校	16/28校(園)	16/26校(園)	17/26校(園)	17/26校(園)	19/26校(園)	教育委員会 教育総務課	
											0校	10/22校	14/22校	19/22校	22/22校	教育委員会 教育総務課	
											0台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	教育委員会 教育総務課	
											10/22校	17/22校	22/22校	22/22校	22/22校	教育委員会 教育総務課	
											0校	-	-	22/22校	22/22校	教育委員会 教育総務課	
											0台	9台	-	-	-	総務企画部 広報情報課	
												7台	-	-	-		
IV	17	①及び②	子どもから大人までスポーツのできる環境づくり	子ども(少年少女)から大人までスポーツに取り組めるようにハード面での環境整備を図る。また、児童生徒が将来に夢を持てるよう、著名なアスリート等を招聘する。	夢プロジェクト実施回数	6回	10回	10回	7回	総括事業 実施 7回	6回	10回	10回	7回	総括事業 実施 7回	教育委員会 体育青少年課	
							10回	7回				10回	10回			教育委員会 体育青少年課	
											未実施 3施設	未実施 2施設	未実施 1施設	未実施 0	未実施 0	教育委員会 体育青少年課	
												未実施 2施設	未実施 1施設				